

令和3年度大村市中小企業振興会議 調査研究テーマについて

部会：ウイズコロナ部会

より充実した課題解決の公的な支援体制について

課 題

- ① 開設から4年が経過した「大村市産業支援センター」が、コロナ禍において、より充実した相談窓口として存在する必要性がある。
- ② 様々な分野においての各支援団体等は存在するが、自社が抱えている課題の解決は、どの支援団体等に相談すればいいのか判断が難しい状況がある。

調査研究

様々な業種においてコロナによるマイナスの影響がある中、事業者の抱える課題は、アンケートからも浮き彫りとなっているデジタル化、事業再構築も含め多種多様であり、緊急性が求められるものとなっている。

そこで、公的な相談窓口である「大村市産業支援センター」の在り方についてや、自社の課題（DX、デジタル化、事業再構築 etc.）を解決するために適した支援団体等に、正確につなぐことができる各支援機関のネットワークの構築に関して調査研究を行い、課題解決の支援相談窓口の充実に繋げ、各支援団体等同士のネットワークができることのメリット等も調査研究しながら、提言に繋げることとしたい。

部会：ポストコロナ部会

市内中小企業の経営のデジタル化推進について

課 題

- ① 自社に見合ったデジタル化の商品等が分からない事業者が多く存在する。
- ② デジタル化することによるメリットが分からない事業者が多く存在する。
- ③ 経営のデジタル化に取り組んでいない（取り組む予定はない）事業者が多く存在する。

調査研究

経営におけるデジタル化は、生産性の向上や販路拡大など様々なメリットが見込め、以前から重要であるとされており、コロナ禍においてより一層注目が集まっている。しかしながら、重要性を分かっているにもかかわらずデジタル化に取り組んでいない市内中小企業が多く見受けられるため、取り組むことにあたっての課題を見出しながら、デジタル化推進の仕掛けや実際に導入する際に必要な支援策等を調査研究する。

また、経営のデジタル化自体のメリットが分からない事業者や、デジタル化に関心がない事業者に対しては、デジタル化が経営に与える影響等を理解していただき、関心を持つような仕掛けについても調査研究する。